新春インタビュー

公明党
衆議院議員
太田昭宏 氏

聞く人●長島貴好
本紙社長

コロナが示した人間の傲慢への警告

働き方と共に休み方改革追及へ

――昨年の本紙11月5日号で、太田先生がコロナ対策のことを連載しています。そこで暮れから年始にかけて生活困窮者の支援が大事だとありました。また中小企業も何とか急場はしのげたのですが、本業が正常に始動しないと、経営の基本的な問題が解決しません。中小企業の本業にかかわるのは個人消費を喚起し、景気が良くなることです。新年の重要課題です。

太田　まず、「コロナ」は100年に一回の大災害で、ある意味では人類が始まって以来、人間が動物を家畜にして、森林を破壊するなどしてきたことへの逆襲という要素があると思います。

前京大総長の山極壽一さんが言っているように、人間というのは「言語と身体接触」で人間らしい文明生活というものを作り上げてきました。しかしこの身体接触ということをいきなり遮断されるのがコロナ禍です。

「人」という字は人と人とが支えあう様子を表し、また、「人間」という言葉は〝人と人との間〟という意味ですが、人と人との接触が遮断されること自体が、一番の文明への挑戦だと思います。

だから、人間の傲慢さを反省することと、身体接触とか会話が極めて重要であるということを改めてよく認識して、落ち着いた対策と、文明自体に対する人間の根源に至る問題意識を持っての対応が必要だと思います。

ポスト・コロナの時代は大きな変化がある。「働き方改革」と言いますが、私はこれは「休み方改革」ということにもなると思っているのです。また、集団よりも、個人や家庭、それぞれの健康とかが大事な時代になってくると思います。

そうしてみると、これからは家にいる時間が増えるわけですから、家の中の作りや家具の役割というのも変わってきます。皆が外に出て朝早くから働いて、夜は仕事が終わって飲みに行ったりして、家では寝るだけといった、男性を中心とした社会ではなくなる。

フィンランドは世界で一番幸福な国と言われていて、データでもそうなっています。それは、皆4時頃に家に帰って、音楽を聴いたり、家族で会話をしたり、勉強したり、本を読んだり、それぞれがゆっくり暮らしている。サウナも楽しむ。夏の長期休暇には別荘に出かけて、自然に接する。

そういう生活が日本の「休み方改革」の方向になっていて、「幸せを享受する」という生活に転換しなくてはいけない時期になってきています。コロナを収束させた後、コロナ以前のようには戻れない。新しい政治、経済、ライフスタイルが始まる。〝ニューノーマル〟という世界が来る。家族や家庭、心の豊かさ、幸せ、健康、ということが大事だという時代にもなります。

そしてフィンランドでは皆別荘を持っているのですが、その別荘というのは日本でいうところの別荘ではなくて、ちょっとずつ自分で作ってペンキを塗ったりしながらDIYで作っていくのです。だから日本もこの機会に、慌ただしい文明、欲望の文明というところから、人間の豊かさ、幸福というものを志向しなくてはいけないと思います。

そういうなか、家にいる時間が増えたということで、ニトリなども6月は大変好調だったらしいです。

――そうなんです。ニトリだけじゃなくて、家具店、ホームセンターは好調でした。でも地方の在来家具店はそんなに良くなかった。やはり首都圏です。

太田　巣ごもり需要というように、働き方改革やコロナがあった故に、休み方改革であったり、幸福、健康、家庭の価値が生まれてきたと思います。その家に住んでどう幸せか、安らげるか、高齢者にとっては、バリアフリーや、穏やかさとかが、重要な時代をいよいよ迎えたと思います。家具屋さんをはじめとしてそういうこともよく考えて、2020年代、ポスト・コロナのホームリビングを考えていかなくてはいけないというのが、今日私が一番言いたいことです。

――私も若いころ、北欧3国はじめ7カ国を視察し、エコーネスにも呼ばれてノルウェーにいったりしました。

私が北欧で考えさせられるのは、自然の根源と人間の関わりのようなことです。公明党という政党がもし創価学会との一つの繋がりにおいて誕生したとすれば、多分最も人間を考える政党だろうと思います。そこから考えると、僕はコロナというのは、神様が与えたものじゃないかとも思っています。

太田　文明から文化、経済から生活、こういう大きな変化を肯定的にとらえて、これから高齢化社会に向かう国の戦略を考えなくてはいけません。

国家全体として、もちろん経済も伸ばさなくてはいけないのですが、そういった今までのダイナミズムの要素に加えて、もう一回、「人間」や幸せ、健康などについて落ち着いて考えて、新しい仕組みを作っていく、そういう時代だと思います。

――それから、ずっと災害や天災は身に染みているのですが、今度はコロナで、全国民の命をどう守るかということになりました。日本というのは狭い国土で人口が密集してますから、この国土をもう少し天災に対しての基礎的なインフラ整備から、防災対策をすべきだと思います。

太田　まさにその通りです。政治は時間軸を持たなければならない、対応に追われているだけでは政治じゃないと思っていました。

大きな構造変化が2020年代に三つあります。一つは人口減少・少子高齢化社会になるということ。二つめはAI・IoT・ロボット社会に急進展すること。三つめは、今までと全然レベルの違う災害が起きてくるということ。この3つの大きな構造的な変化に、時間軸をもって政治が対応していかなくてはいけない。

三つめの災害については、明らかに気象が大変化している。

例えば台風だと、最近の台風は、北上してきてもなお大きくなる。つい数年前までは日本に近づくと、水温が低いから小さくなって上陸していたものが、海の水温の上昇によってそのままの規模で上陸するようになったのです。

雨が激甚化・広域化し、今日のように感染症にも対処しなければならない。ここ5年くらいで大きな変化を見せているということだと思います。

災害対応ということでいくと、もう一方で地震です。住まいにおいても、耐震・免震が非常に大事になってきます。

住まいについては、これまで、高齢化社会に対応した住まいをつくるとか、子どもが少ない時代になったから余裕のある間取りにするとかはありますが、これからはリモート会議とかリモート学習とかが広まり、明らかに働き方・通勤の仕方が変わってきています。

そこで、テレワーク室を備えた3LDKTとか、夫婦で働く3LDKTTという住まいが必要になったり、都心だと自

（次頁へ続く）

Special Interview

2021 New Year

3大構造変化に高齢化、AI、ロボット、大規模災害

政治を始め全分野に危機感を持つ

（前頁続き）

宅近くのビルやマンションにテレワークのための場所を借りるということもあると思います。これは相当変化してくると思います。

――昨年秋に飛騨高山が総合会場を使わず、大手メーカーを中心に個展をやり、テレワーク用のデスクなども開発製品を出していました。しかし、一番困ったのは人間関係が切れてしまったことです。コントラクトなどの大企業が、バイヤーに出張停止を命じていたのです。高山はハウスメーカー、オフィス関係の大手企業に案内状を出していたのですが、禁止されていて来ないのです。

家具販売店は来ていました。それは、家具屋さんは店を構えて商品を並べ、お客さんに来てもらわないとリモートでは売れない。ですから、ギリギリのところで接触して社会というものを守っていかなければ、ビジネスというのは難しいので苦境に陥っているのです。

ですから、菅総理のいう自助、共助、公助は順番でいえば「公助が先じではないか」、まずコロナ禍のビジネスを最低限、人と人を断たないようにする。ここを詰めて見直さないと、根本的な対策にはならないと思います。

太田 さらに2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す、カーボンニュートラル宣言が出されました。先日廃棄物処理の会社に行ってきましたが、実際は全ての物がリサイクルできるそうです。だけど水道の蛇口といっても材料は5種類くらいあって、それをきちんと丁寧に分類すれば再利用できるのですが、一緒にすると粉々にして埋め立てに使うくらいしかないそうです。

ですから、最初の造る時点から、廃棄されて再生するところまで考えた造り方を皆でしていく。循環型社会というのは、実は製品を造る段階からその製品が廃棄されたときにどういう風になるかというのを考えたうえでやっていかなくてはいけない。

住宅の在り方も、災害に対しての住宅の在り方とか、あるいは高齢者に対する住宅や、テレワークの住宅、子どもも住みやすい住宅といろいろありますが、家と家具も、全てが循環型社会というものにいよいよ向かわなくてはいけない。造る時から全部考えていくという時代が、いよいよ本格的に始まったと捉えなくてはならないと思います。

――ピンチをチャンスにということでもありますね。

太田 先日、11月1日を「としま文化の日」と制定し、そこで私は一言だけご挨拶をしました。

約100年前に世界恐慌がありましたが、これを乗り越えるために行われた、ニューディール政策というのが有名で、この一連の政策のうち一つがダム建設などの公共事業行って国が仕事を作ること。それからもう一つ、忘れてならないのが、文化に力を入れたことです。それが「ハリウッド」という映画産業です。1930年代の世界恐慌のなかで、公共事業だけでなく文化が大事だと捉えていった。これが、1930年代のアメリカがより強くなって蘇ったという話をしました。

時代状況が変化したときに、そのピンチをどうチャンスと捉えて知恵を出していくかということが必要で、家具においても住宅においても、時代の変わり目をどう捉えるかということが必要だと思います。文化に力をいれたということを皆忘れているけれども、実はアメリカの世界恐慌の時の乗り越え方はこの二つの柱があったということです。

――日本はそういう流れを認識して考え直す必要がありますね。ハリウッドが文化だというのはうなずけます。でも日本は興行会社、芸能社が文化を有するとは思えません。とにかく軽薄です。

その点では日本を作り直す必要がないか、政治、産業、学術面でも作り直す必要がないかなと思っています。

太田 私は〝危機感〟を政治家が持たないといけないと思います。何に危機感を持っているかというのは、非常に大事だと思うのです。ですから、接してみて、「この人には危機感がないんだ」と感じた人には魅力がない。

2020年代、3つの大きな構造変化にどう対処するかの危機感、コロナでも生活、雇用、観光、交通などに深刻な打撃がある。昨年12月はボーナスは出ない、非正規社員やパートの人が雇用を失う。

医療現場では「健常」、「軽症」、「重症」というのがあって、重症者を救うことが大事。生活においても「健常」、「軽症」、「重症」というのがあって、仕事を失ったり、一人親で母親も非正規だったりと、住まいがなくなって困る、正月を迎えられないという人もいる。

また、中小企業でも深刻さが増している。とくに文化・芸術、スポーツ、そして観光、イベント、飲食、こういうところで皆深刻になっているところにしっかりと手を打つ。

3つの部門の重症者を全力で支援していくことが肝要です。だから昨年末は「正月を迎えられない人が出る」という危機感を物凄く持っていました。早い時期からこういうことを言っているのですが、危機感が全体で足りない。

時間軸を持って、危機感を持つということがあれば、その人には信頼感や期待感が寄せられると思うのです。

私は、「田中角栄さんというのはどういう人だったのかな」と思い、生のテープを佐藤昭さんからもらって聞いたことがあるのです。「日本は、こんなに弱い国ではない」、「地方も都市部も、もっと力がある。何とかしないと」という、迫力を持った演説でした。

とにかく、危機感と時間軸をもっている政治家にならなければならないと思っています。

――今ふと思いましたが、僕は若いころ車で全国の家具屋さんを訪ねていて、伊賀に行ったときに、辺鄙なところが突然開けて、すごい料亭が出きていたのです。田中角栄の列島改造の時です。

あの時は日本中が燃え上がっていました。皆元気がありました。それで、考えたらまさに国交相なのです。ですから、公明党さんが国交相になっているならどんどん押して行っていただきたい。政治の国土が待望されます。

太田 とにかく今はコロナ対策に全力をあげる。しかしスペイン風邪の3年後に関東大震災が来るのです。鎌倉時代も、災害と病気というのは、悪い時には悪いことが重なるということがあって、政治の弱いときに地震が起きたりとか、そういうものがあるのかもしれません。

コップの水をためると表面張力が働くように、虫が入ろうとしても跳ね返すくらいの、エネルギーがあって中身が充満しているときには災害を跳ね返す力があるかもしれない。

だから今は、気迫を持ってコロナ対策、そして防災・減災、国土強靭化、老朽化対策に力を入れていきます。国民の皆さんに安心してもらわなくてはなりません。

――歴史は教訓で、まさにおっしゃられたことでもあります。いつも先生には本紙への連載を頂きありがとうございます。